

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若林弘之

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三品和久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三品和久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 累計期間	第42期 第2四半期 累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	17,176	20,218	36,684
経常利益 (百万円)	1,197	1,371	2,466
四半期(当期)純利益 (百万円)	701	825	910
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,395	3,395	3,395
発行済株式総数 (千株)	24,182	24,182	24,182
純資産額 (百万円)	20,716	21,192	20,639
総資産額 (百万円)	27,091	28,104	26,357
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.93	37.56	41.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	11.00	14.00	28.00
自己資本比率 (%)	76.47	75.41	78.30
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,562	794	1,563
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	668	438	1,091
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	395	371	636
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,308	9,505	8,643

回次	第41期 第2四半期 会計期間	第42期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.21	20.91

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
5 第41期の1株当たり配当額28円(うち中間配当額11円)は、記念配当6円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、新政権による経済対策や日本銀行による「量的・質的金融緩和」の期待感から設備投資の下げ止まり、輸出及び個人消費の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復傾向となりました。一方、依然として海外景気の下振れリスクが存在するほか、為替や株価の動きが不安定であり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

ディスプレイ業界におきましては、大型商業施設やショッピングセンターにおける定期借家契約満了に伴うリニューアルのほか、関東地域におけるショッピングセンターの新規出店や西日本地域において話題となる大型商業施設の新規出店がありました。

このような状況の下、当社はお客様からの様々なニーズに応えるため、企画提案、マーケットリサーチやテナントリーシング等、開発営業を強化してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は202億18百万円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益は13億73百万円（前年同四半期比14.4%増）、経常利益は13億71百万円（前年同四半期比14.5%増）、四半期純利益は8億25百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

a . 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、ショッピングセンターの新規出店により新装工事は増加したものの、スーパーマーケット等の省エネ対応によるLED照明化工事が一段落したことにより改装工事が減少いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は23億53百万円（前年同四半期比20.9%減）となりました。

b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、大型商業施設の新規出店及びリニューアルに伴い、デベロッパーからの環境設計監理及び内装監理業務のほか、環境工事の受注が増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は6億83百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、出店計画の見直しによる好立地への新規出店及び多様化する消費者ニーズに対応するための業態変更に伴う改装工事が増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は29億10百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、ナショナルチェーンの店舗網拡充による新規出店とブランド価値向上を目的とした既存店舗の改装工事等が大幅に増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は56億18百万円（前年同四半期比58.1%増）となりました。

e. 各種専門店

各種専門店分野では、大型商業施設やショッピングセンターの新規出店及びリニューアルによるテナント出店機会の増加に加え、既存顧客の店舗への投資が回復し新装工事及び改装工事が増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は62億20百万円（前年同四半期比30.4%増）となりました。

f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、積極的な設備投資により新装工事、改装工事及び建築工事が増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は16億74百万円（前年同四半期比31.2%増）となりました。

g. サービス等

サービス等分野では、オフィスや研修センターの改装工事を受注したものの、前年同四半期に比べ積極的な改装工事が行われず受注が減少いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は3億71百万円（前年同四半期比61.0%減）となりました。

h. 余暇施設

余暇施設分野では、大型商業施設やショッピングセンターの新規出店及びリニューアルに伴い、アミューズメント施設や喫煙ルーム等の受注が増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は3億85百万円（前年同四半期比53.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は281億4百万円(前事業年度比17億47百万円増加)となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ16億33百万円増加し、184億59百万円となりました。その主な要因は、完成工事未収入金が8億26百万円、未成工事支出金が4億49百万円、現金及び預金が2億61百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億13百万円増加し、96億45百万円となりました。その主な要因は、無形固定資産が27百万円減少したものの、投資その他の資産が1億1百万円、有形固定資産が39百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は69億11百万円(前事業年度比11億93百万円増加)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ12億12百万円増加し、48億38百万円となりました。その主な要因は、工事未払金が7億46百万円、未払法人税等が2億77百万円、賞与引当金が1億3百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ18百万円減少し、20億73百万円となりました。その主な要因は、役員退職慰労引当金が23百万円増加したものの、退職給付引当金が41百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は211億92百万円(前事業年度比5億53百万円増加)となりました。

その主な要因は、利益剰余金が4億51百万円、その他有価証券評価差額金が1億2百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ8億61百万円増加し、95億5百万円(前事業年度比10.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億94百万円となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益13億70百万円の計上、及び減価償却費が1億27百万円、仕入債務が7億46百万円、売上債権が8億40百万円、たな卸資産が4億46百万円増加し、法人税等の支払が3億46百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4億38百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億35百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が5億円、長期預金の解約による収入が1億円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億71百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払が3億70百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,669,200
計	40,669,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,182,109	24,182,109	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	24,182,109	24,182,109	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 ～ 平成25年6月30日	-	24,182	-	3,395,537	-	3,566,581

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スペース従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	2,929	12.11
加藤千寿夫	東京都中央区	1,779	7.35
スペース取引先持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	1,268	5.24
若林 弘之	東京都渋谷区	1,003	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	620	2.56
後藤 廣高	愛知県名古屋市千種区	616	2.54
高津 伸生	愛知県名古屋市千種区	594	2.45
若林 幸子	東京都中央区	581	2.40
高津久仁枝	愛知県名古屋市千種区	507	2.09
若林 俊一	東京都中央区	472	1.95
計	-	10,371	42.88

(注) 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は自己株式を2,210千株所有しており、発行済総数に対する割合は9.14%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,210,100	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,885,100	218,851	同上
単元未満株式	普通株式 86,909	-	同上
発行済株式総数	24,182,109	-	-
総株主の議決権	-	218,851	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,000株及び56株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3 - 9 - 4	2,210,100	-	2,210,100	9.14
計	-	2,210,100	-	2,210,100	9.14

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が570株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式にそれぞれ500株及び70株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.69%
売上高基準	0.69%
利益基準	1.81%
利益剰余金基準	0.90%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,643,622	9,905,156
受取手形	1,431,618	1,445,865
完成工事未収入金	4,443,826	5,269,945
未成工事支出金	1,204,369	1,653,440
材料及び貯蔵品	11,050	8,294
その他	122,228	218,228
貸倒引当金	30,975	41,486
流動資産合計	16,825,740	18,459,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,274,529	2,224,599
土地	5,215,734	5,215,734
その他(純額)	102,151	191,960
有形固定資産合計	7,592,416	7,632,294
無形固定資産	112,484	85,096
投資その他の資産		
その他	1,833,967	1,940,114
貸倒引当金	6,967	12,064
投資その他の資産合計	1,827,000	1,928,050
固定資産合計	9,531,901	9,645,441
資産合計	26,357,641	28,104,886
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,379,626	2,126,530
短期借入金	630,000	630,000
未払法人税等	366,079	643,671
賞与引当金	57,660	160,791
完成工事補償引当金	33,015	32,621
受注損失引当金	11,801	40,000
その他	1,147,752	1,204,448
流動負債合計	3,625,935	4,838,064
固定負債		
退職給付引当金	1,781,520	1,740,090
役員退職慰労引当金	306,400	329,651
その他	4,491	4,113
固定負債合計	2,092,411	2,073,855
負債合計	5,718,347	6,911,919

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,774	3,566,769
利益剰余金	15,430,409	15,882,259
自己株式	1,725,172	1,725,468
株主資本合計	20,667,548	21,119,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,253	73,869
評価・換算差額等合計	28,253	73,869
純資産合計	20,639,294	21,192,967
負債純資産合計	26,357,641	28,104,886

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	17,176,951	20,218,606
売上原価		
完成工事原価	15,155,938	17,873,941
売上総利益	2,021,012	2,344,665
販売費及び一般管理費	1 820,908	1 971,191
営業利益	1,200,104	1,373,474
営業外収益		
受取利息	796	687
受取配当金	9,119	11,407
その他	4,602	5,242
営業外収益合計	14,518	17,337
営業外費用		
支払利息	5,003	4,604
売上割引	5,700	10,734
その他	6,276	4,384
営業外費用合計	16,980	19,723
経常利益	1,197,642	1,371,088
特別利益		
投資有価証券売却益	15,107	-
その他	71	-
特別利益合計	15,178	-
特別損失		
固定資産除売却損	128	518
投資有価証券評価損	3,600	-
特別損失合計	3,728	518
税引前四半期純利益	1,209,092	1,370,570
法人税、住民税及び事業税	517,378	621,829
法人税等調整額	9,938	76,639
法人税等合計	507,439	545,190
四半期純利益	701,653	825,380

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,209,092	1,370,570
減価償却費	122,614	127,827
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,740	15,608
賞与引当金の増減額（は減少）	1,324	103,130
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,050	41,429
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,925	23,251
その他の引当金の増減額（は減少）	8,034	27,805
受取利息及び受取配当金	9,916	12,094
支払利息	5,003	4,604
売上債権の増減額（は増加）	238,618	840,366
たな卸資産の増減額（は増加）	593,586	446,315
仕入債務の増減額（は減少）	1,137,201	746,904
固定資産除売却損益（は益）	128	518
投資有価証券評価損益（は益）	3,600	-
その他	184,467	54,082
小計	1,813,892	1,134,097
利息及び配当金の受取額	8,567	11,077
利息の支払額	4,729	4,358
法人税等の支払額	255,439	346,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,562,290	794,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	620,000	-
定期預金の払戻による収入	-	500,000
長期預金の解約による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	7,275	135,862
有形固定資産の売却による収入	5	-
投資有価証券の取得による支出	1,707	12,269
投資有価証券の売却による収入	53,250	-
無形固定資産の取得による支出	4,180	16,638
その他	88,213	2,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,121	438,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	45,000	-
リース債務の返済による支出	-	378
配当金の支払額	350,140	370,472
自己株式の取得による支出	132	340
自己株式の売却による収入	-	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,272	371,157
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	498,897	861,534
現金及び現金同等物の期首残高	8,809,200	8,643,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,308,098	1 9,505,156

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	135,455千円	4,310千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
給料及び手当	321,193千円	423,625千円
賞与引当金繰入額	12,486千円	24,472千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,725千円	23,251千円
退職給付費用	40,625千円	6,389千円
貸倒引当金繰入額	5,537千円	15,608千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	10,049,098千円	9,905,156千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	741,000千円	400,000千円
現金及び現金同等物	9,308,098千円	9,505,156千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	351,568	16	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	241,700	11	平成24年6月30日	平成24年9月14日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	373,530	17	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	307,608	14	平成25年6月30日	平成25年9月13日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円93銭	37円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	701,653	825,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	701,653	825,380
普通株式の期中平均株式数(株)	21,972,918	21,972,209

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）中間配当については、平成25年8月9日開催の取締役会において、平成25年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	307,608千円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年9月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社 ス ペ ー ス
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 隆 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースの平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。